

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	看護職員確保対策特別事業費(都道府県分)		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:都道府県 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	71	71	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額	120	106	105				
	執行率(%)	169.0%	149.3%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)		成果実績	人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
			達成度	%	102.6	101.7	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施都道府県、実施事業		活動実績(当初見込み)		23都道府県38事業	23都道府県23事業 (-)	25都道府県25事業 (-)	- (-)
単位当たりコスト	4,192,960(円/都道府県)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(24年度) 104,824,000円/25都道府県 Y…実施都道府県数(24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

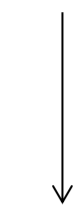
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県が地域の実情に応じて行う効果的・効率的な看護職員の離職防止対策への助成は国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担については国が申請書により審査を行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であり水準は妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前でを行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	看護師確保に必要な費目のみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県が地域の実情に応じて行うため、補助事業での実施が最も有効である。また、就労看護師数は着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	良好な事例は周知するなど、看護師確保策に有効活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>当事業は、都道府県が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的としている。事業実績は一定数があり、看護職員数も増加傾向であり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って行きたい。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>看護職員確保対策特別事業費については、都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	70	平成23年	0060	平成24年	024-20

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
105百万円

都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために
行う特別事業

※補助率定額



【補助】

A.25道府県105百万円
(補助額1位:青森県 30.7百万円)

都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために
行う特別事業



【委託(随意契約)】

B.青森県看護協会
30.7百万円

看護職員確保対策を推進するために
行う特別事業を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.青森県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	青森県看護協会へ委託	30.7			
計		30.7	計		0
B.青森県看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与費	2.2			
報償費	講師等謝金	3.2			
旅費	講師等旅費	3.1			
耐用費	消耗品、印刷製本費	9.3			
役務費	通信運搬費等	3.6			
使用料及び賃借料	会場借り上げ料等	9.3			
計		30.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	30.7		
2	愛知県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	10.2		
3	埼玉県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7.3		
4	岩手県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6.3		
5	大分県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.6		
6	大阪府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.3		
7	徳島県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.8		
8	京都府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.5		
9	兵庫県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.7		
10	神奈川県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県看護協会	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.8	随意契約	